

第三回定例道議会報告

2017年10月6日

北海道議会 民進党・道民連合議員会
政 審 会 長 梶 谷 大 志

第3回定例道議会は、9月12日(火)に開会、道補正予算、「国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書」などを可決し、10月6日(金)に閉会した。

会派の代表質問には、高橋亨(函館市)議員が立ち、知事の政治姿勢、JR北海道や空港運営の民間委託等の交通政策、一次産業振興策、雇用施策、観光振興などについて質疑した。

また、一般質問には中川浩利(岩見沢市)、道下大樹(札幌市西区)、池端英昭(石狩地域)、藤川雅司(札幌市中央区)、三井あき子(旭川市)、松山丈史(札幌市豊平区)の6議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過等について

第3回定例会では、JR北海道の鉄道維持問題、一次産業への国際交渉などの影響、具体像が見えないまま進む民泊やIRへの対応などが引き続き議論になった。このように、地域が深刻な状況にあるにもかかわらず、会期中の9月28日に安倍政権が衆院を解散したため、懸案に関する政府の対応は放置、先送りされることとなり、また、知事は明確な判断を避ける答弁で終始した。

JR北海道の路線問題では、JR北海道や道、知事の姿勢を問う厳しい質疑が各会派を通じて展開されたが、知事は道の対応や国からの支援への対応について具体的に答弁することはなかった。会期最終盤になって、知事が石北線沿線を訪問することや、JR北海道、道市長会、道町村会、道の四者による二回目の会談の開催の方針などが明らかにされたが、地域での不安やあせりが広がる中で、あまりに遅く不誠実な対応と指摘せざるを得ない。

一次産業の現場では、農業、水産業ともに、様々な品種で不作、不漁が相次いでいる。天候不順の影響は確かだが、長年の価格安などから農地や漁場の整備投資意欲が薄れていること、漁業では外国船の無秩序操業による資源減少などが重なり、生じている動きだ。こうした中で、さらに現場の意欲を失わせるような国際交渉への対応が続く。国内需要が頭打ちの自動車製造業の輸出拡大のために、一次産業や地域が犠牲になるような動きだ。また、安倍政権が成果を語る北方領土問題も内実は経済交流ばかりに傾斜し、領土返還や隣接地域振興が進まないことが懸念されるような状況だ。

ところが知事は、こうした課題についても、地域や道民の立場に立って政府に発言しない。そうした姿勢の知事の道政が14年を超えることで、道職員も政府の指示を地域に流すだけの仕事ぶりになりつつある。

道が地域や道民の立場で行政に取り組み、道民が地域で安心して暮らし続けるための議論、提言を今後も展開していく。

補正予算は、当初提案が道投資単独事業費49億円など一般会計66億9,300万円、特別会計1億8,400万円。10月6日の会期末に衆議院選挙等の実施に伴う経費として一般会計32億9,100万円が追加提案された。これによって、29年度道予算の規模は、一般会計2兆7,704億円、特別会計6,490億円の合計3兆4,194億円となった。

一方、28年度の道一般会計決算は、形式収支で49億9,800万円、実質収支で36億7,800万円の黒字。地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が20.5%、将来負担比率が315.7%と、なおも厳しい状況が続く。

なお、道下大樹(札幌市西区)議員が9月26日に議員を辞職した。衆議院議員選挙出馬のため。これで会派所属の議員数は25人。

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議
- ◎朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書
- ◎国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書
- 診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書

3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

高橋 亨 議員 (函館市)

1. 知事の政治姿勢について

(1) 知事の大選について

- 大選制限は、地方公共団体の長の権限をコントロールする合理的な手法ではないか。
- 憲法論に関わる問題でもあり、幅広い国民的議論が必要。
- 大選制限は、民主主義の理念に沿ったものであるとの考えに対する見解は。
- 民主主義の下、住民の代表を選ぶ選挙においては住民の意思が反映されることが重要。
- 権力の集中と行政の硬直化、癒着と腐敗についてどのように考えるか。
- 議会と長との牽制システム、監査委員制度や長の解職請求、住民監視の仕組みがある。

(2) 日米共同訓練へのオスプレイ参加について

- 事故の説明はなく安全性は確認できていない。参加容認は知事の責務放棄だ。
- 国による責任のもと、徹底した安全管理を強く求めてきた。
- 今後の訓練の継続にどう対応していくのか。
- 引き続き国に対し十分な説明や安全確保の要請を行っていく。
- 知事はオスプレイの安全性にどのような知見を持つのか。
- 国は、安全な飛行は可能と評価している。
- 米軍・防衛省に対し、千歳基地での共同訓練同様の事前説明を求めるべき。
- 道は訓練内容をホームページを通じて情報開示を行ってきた。

(3) ミサイルからの避難について

- Jアラートの不備をどう解消するのか。
- 速やかに情報システムの改善に取り組んでいる。
- 短時間でどう避難できるのか。また避難訓練の目的と効果は。
- 緊急情報が流れた場合のとりべき行動について確認した。

(4) 北海道150年事業について

- 事業の基本理念と今回予算が提案されたイベントはどう結びつくのか。
- 未来を展望する取り組みを道民一体となって進めていくこととしている。

(5) 北方領土問題、共同経済活動について

- 旧島民や隣接地域の意向をどうくみ上げていくのか。
- 意見を十分に伺いながら国に必要な要望や提案を行っていく。

2. 交通政策について

(1) JR北海道の業務見直しについて

- 今後どのようにJR北海道への支援をまとめようとしているのか。
- 実効ある支援策を国に強く求めていく。
- 知事が先頭に立ち主体的に広範な参加を得ての体制を早急に構築すべき。
- 幅広い関係者の参画を求め、全道的な機運を高めながらオール北海道で取り組む。

(2) 空港運営の民間委託について

- マーケットサウンディングの反響と、実施方針の策定に向けた道の対応。
- 個別の公表は行わない。意見を踏まえ活性化に繋がる制度設計となるよう策定する。

(3) 千歳基地滑走路の民間利用について

- 航空自衛隊千歳基地滑走路の民間利用は、新千歳への一極集中を加速化させかねない。
- 基本スキーム案では道内航空ネットワークの充実強化について提案を求めていく。

3. 行財政運営について

(1) 道の決算状況について

- 今後の財政健全化及び実質公債比率18%未満の達成に向けた道筋は。
- 歳入・歳出の見直し、新規道債発行の抑制、繰上償還に努めていく。

(2) 国の新年度予算編成について

- 地方自治体の基金の積み上がりを理由とする政府の地方交付税圧縮の動きにどう対応するのか。
- 実態を踏まえない財源削減議論はあってはならない。全国知事会でも国に要請した。
- 地方消費税の精算基準やゴルフ場利用税の議論など、今後の税制改革に向けた所見は。
- 実態に即した見直しや現行制度の堅持を国に要望・提案してきた。

4. エネルギー政策について

(1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について

- これまで市町村に対して、条例の理解に向けてどのような対応を行ってきたのか。
- 国が自治体に説明する場で、道の考え方を伝えてきた。
- 「受け入れ難い」という通り一遍の答弁ではなく、知事自身の明確な姿勢を示すべき。
- 道は条例を有しており、持ち込みは慎重に対処すべきであり受け入れがたいと考える。

5. 一次産業振興について

(1) 日欧EPA交渉について

- 本道に及ぼす打撃、効果両面からの影響をどう把握し、対策を講じるのか。

- 影響と必要な対策の中間取りまとめを行い、必要な対策の具体的な検討を行う。
- (2) 食料自給率について
 - 食料自給率の38%まで低下への認識と向上させるための取り組みは。
 - 自給率の向上は国民生活の安定を図る上で重要。道独自の生産努力目標を設定した。
- (3) 獣医師について
 - 獣医師及び道の獣医師職員の充足状況の把握と今後の確保対策への認識は。
 - 道職員の獣医師は70名の欠員。給与改善、採用年齢制限引上等の措置を講じてきた。
- (4) 産業用ヘンプについて
 - 知事公約でもある産業用ヘンプ活用について、今後どう取り組むのか。
 - 検討会でまとめた工程表に基づき、将来の産業化を見据えた取り組みを進める。
- (5) 水産振興について
 - 漁業生産の早期回復のためには、実効性ある施策の積極的な展開が必要。
 - 健康な秋サケ稚魚の育成、災害に強いホタテ漁場づくりなどを計画的に推進する。
 - 日本海漁業の現状をどう認識し、取り組んでいくのか。
 - 漁業環境は一層厳しさを増している。付加価値向上対策、新たな養殖技術開発が必要。
- (6) 林業大学など人材育成機関について
 - 地域の実情を踏まえた教育の場を早急に設けることが重要。
 - 地域ニーズの詳細な分析を行い、育成すべき人材像、カリキュラムなどの検討を行う。
- 6. 労働問題について
 - (1) 北海道働き方改革推進方策について
 - 全国平均を上回る達成目標指標を設定し、強力で道内での働き方改革を進めるべき。
 - 平成31年度までに数値を全国水準まで引き上げることを目指す。
 - 国の対応策については、過不足なく、道の推進方策を盛り込むべき。
 - 国の実行計画の取り組みとも連携・協働し働き方改革の取り組みを進める。
 - (2) 長時間労働の是正について
 - 違法な長時間労働を行っている企業に対しては毅然とした対応をとるべき。
 - 相談対応やセミナー開催などにより、長時間労働の是正に向けて取り組んでいる。
 - (3) 医療現場での長時間労働について
 - 医療現場の過労実態をどのように受け止めているのか。
 - 強いストレスや緊張感を伴う厳しい勤務環境にあると認識。
 - 医師等の応召義務と長時間労働、それに伴う過労等の因果関係との認識は。
 - 現状では、医師の職務を果たす上で長時間労働の実態にある。
 - 応召義務が課せられている医師への猶予措置をどう受け止めているのか。
 - 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備が重要。
 - (4) 最低賃金について
 - 深刻化する貧困問題や男女間の賃金格差解消に向け時給千円を目指すべきだ。
 - 政労使合意の目標設定に配慮して決定された最低賃金が遵守されることが重要。
 - 地域活性化と人材確保のためにも、地域間格差の縮小・是正が喫緊の課題だ。
 - 最低賃金の上昇は、労働者の生活向上に寄与するものであり遵守することが重要。
- 7. 観光について
 - (1) 観光振興機構について
 - 北海道観光振興機構の現状は単に道の下請け機関だ。機構の自主財源確保を高めるためにどうするのか。
 - 年度末を目途に、新たな自主財源確保に向けた事業を立案していく。
 - 機構の事業に対するチェック機能が働いていない。
 - 道監査による監査を受検している。道議会には機会を捉えて説明する。
 - (2) 法定外目的税について
 - 今後、どのようなスケジュールで結論を得ようとするのか。
 - 観光審議会からの答申後に、道としての方向性を示す考え。
 - (3) 民泊について
 - 有識者会議での検討内容、スケジュールなど今後の対応は。
 - 来年6月の法の施行に支障がないよう、年度内の条例制定に向けて取り組む。
 - あり方について早急に最終報告を整理し関係者に周知すべき。
 - あり方について取りまとめ、適正に推進が図られるよう取り組む。
 - (4) IRについて
 - 国のギャンブル依存症対策について所見は。
 - 厳しく規制する考えが示されており、引き続き必要な対策を求めていく。
 - どの時点でIR設置の是非の判断や道民の意向把握、候補地の絞り込みを行うのか。
 - 導入の判断をしていないが、必要な情報は提供していく。
- 8. 医療・福祉について
 - (1) 医師確保について
 - 奨学金貸付の地域枠は、入試段階から別枠にするなどして、確実に人員を確保すべき。
 - 地域枠制度は医師の地域偏在を解消する上で有効な手立てと認識。

- 道の地域枠制度自体の見直しや評価を行う必要がある。
- 北海道医療対策協議会で検証を行った上で、制度の見直しの検討を進める。
- (2) 国民健康保険制度改革について
 - 保険料上昇幅の上限についての住民理解の状況、市町村の制度移行準備の状況は。
 - 住民には丁寧な説明が必要。市町村にはきめ細やかな支援を行っていく。
- (3) 子どもの貧困対策について
 - 道民意識醸成に向けて、どのような取り組み状況なのか。
 - セミナーなどで情報発信を行った。今後は道のHPや広報紙で情報発信を行う。
- 9. 手話言語等に関する条例について
 - 条例をどう作り上げ、制定時期をどう考えているのか。
 - 他県に先駆けとなるような条例とし、内容や名称は早期に成案を得たい。
- 10. 民族共生象徴空間について
 - 道民の認知度、機運をどう高め、年間来場者100万人達成にどう取り組むのか。
 - 開設に向けた取り組みを加速しており、国に対しては効果的な提案を行う。
- 11. オリンピック・パラリンピックについて
 - (1) 国や札幌市との連携等について
 - 招致に向けてのJOCや札幌市との連携、広域開催についての調整状況は。
 - 欧米の動きの情報収集や広域開催に向けた検討や情報共有を行っている。
 - 札幌市の招致にあたっては、札幌市と連携し計画性を持って進めるべきだ。
 - 開催内容の充実や必要な経費の計画的な確保が図られるよう関係市町村と連携する。
- 12. 災害対策について
 - (1) 災害復旧について
 - 復旧工事の遅れの要因に技術者や技能労働者、資機材の不足が指摘されている。
 - 入札参加要件の緩和、弾力的な工期の設定を行ってきた。
 - (2) 防災、減災の取り組みについて
 - 防災、減災対策を進める上で、協議会での協議や検討事項をどう活用していくのか。
 - 協議会を地域ごとに開催し、共有すべき防災に関する情報を取りまとめることとした。
- 13. 海岸漂着物対策について
 - 国土保全の観点からも国や道が負担して十分な予算を確保すべきだ。
 - 国の責任で取り組むべき課題であり、予算の確保、補助率の引き上げを要望してきた。
- 14. 住宅供給公社について
 - 公社はどのような考えで債務返済を行い、道はどのように責任を果たしていくのか。
 - 住宅金融支援機構には平成45年度、道には62年度に完済とされた。道として、随時、指導監督を強化する。
- 15. 教育課題について
 - (1) 高校教育について
 - これからの高校づくりに関する指針がどのような役割を果たすべきと考えるか。
 - 新たな指針の下で、未来を担う人材の育成に向けて教育環境の充実に努める。
 - (2) 全国学力・学習状況調査について
 - いまだに学力調査結果の向上ばかりを目標とする風潮が見られる。
 - 確かな学力を確実に身につけさせることを目指す。
 - 主体的に学ぶ力をどう育成するかといった観点も持ち合わせた目標設定とすべき。
 - 教育指導の充実や学習状況の改善につながる具体的な目標を検討する。
 - (3) 教職員の長時間労働について
 - 部活動指導員などの増員では業務負担軽減にはつながらない。
 - 部活動休養日の完全実施や調査業務の見直しなどに直ちに取り組む。

<再質問>

- 1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 知事の大選について
 - 大選自粛及び禁止についてどう認識しているのか。
 - 地方自治制度などに大きな影響を与えるものであり、今後、幅広い議論が必要。
 - 残り任期1年半の間に、大選首長の強みをどう発揮し、批判の評価を払拭するのか。
 - あらゆる政策手段を活用しながら、全力で道政を進めていく。
 - (2) 日米共同訓練へのオスプレイ参加について
 - 今後も予想される共同訓練へのオスプレイ参加には毅然とした態度で臨むべき。
 - 国の責任で安全管理の徹底が図られる必要がある。
 - 自治体や地域住民の不安を払拭するためにも、事前の説明を求めるべき。
 - 防衛大臣にできる限り情報を提供してもらうよう要請してきた。
- 2. 交通政策について
 - (1) JR北海道の業務見直しについて
 - 国の支援をどう求め、道の支援をどう具体的に示していくのか。
 - 実効ある支援策が講じられるよう、オール北海道で国に強く求めていく。

- 鉄路廃止を前提としたJR北海道の発言をどう捉え、対処するのか。
- 沿線自治体からは不信の声があがっている。経営再生に取り組むことを強く求めている。
- (2) 空港運営の民間委託及び千歳基地滑走路の活用について
 - 委託の実施方針策定時に向けての自衛隊千歳基地活用の影響の認識は。
 - 2020年度中の道内7空港の一括民間委託の実現に向け取り組みを進めていく。
- 3. エネルギー政策について
 - (1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について
 - 地層処分のリスクについての認識。なぜ「受け入れに反対」と明確に示せないのか。
 - 地層処分は処分方法の信頼性向上が求められている。廃棄物の持込みは受け入れ難い。
- 4. 一次産業振興について
 - (1) 日欧EPA交渉及び食料自給率について
 - 一次産業をどう守っていくのか。自給率向上の本道農業が果たす役割への見解は。
 - 再生産可能とする万全な対策を講じ、農林水産業を守るという強い決意で対処する。
- 5. 労働問題について
 - (1) 北海道働き方改革推進方策について
 - 北海道だからこそ実現できる魅力ある働き方を模索すべき。
 - 働き方改革の3つの柱を基本に、いきいきと働ける環境づくりを目指す。
 - (2) 最低賃金について
 - 都道府県をAからDとするランク方式では、大都市と北海道の賃金格差は益々広がる。
 - 最低賃金の遵守、中小企業に対する経営面や財政面での支援が重要。
- 6. 観光について
 - (1) 観光振興機構について
 - 機構に観光の舵取りを期待するのであれば、道は経営などに積極的に関与すべき。
 - 新たな財源確保に向けた取り組みに対し情報提供や意見交換等に対応していく。
 - (2) 民泊について
 - 住民不安の払拭や理解を得るためにも、早急に方向性を示すべきだ。
 - 年内には考えをまとめ、年度内には条例制定に向けて取り組む。
 - (3) IRについて
 - 国がギャンブル依存症対策が不十分と認識した時には、道内設置は断念するのか。
 - 国の検討状況を踏まえつつ、道内における依存症対策を推進していく。
 - 実質的には道も前向きに取り組んでいるのではないか。
 - 現時点では国の考え方は定まっていない。各地域の状況を把握、調整し検討する。
 - 道民の声をどのような手法で把握するのか。
 - セミナーなどを通じて道民の意識の把握を行っていく。
- 7. 手話言語等に関する条例について
 - 部会任せの丸投げ発言には怒りを覚える。知事はリーダーシップを発揮すべき。
 - 部会の議論を踏まえながら、できるだけ早期に条例案を取りまとめる。
- 8. 海岸漂着物対策について
 - 道としても市町村の要望に対して必要な措置をとるべき。
 - 地域の自然的社会的条件に応じた対策が効果的に推進されるよう努める。
- 9. 住宅供給公社について
 - 長期にわたるこの計画で、本当に期限まで債務を完済できるのか疑問だ。
 - 事業計画に基づき返済が進められるよう公社経営の指導・監督を強化する。
- 10. 教育課題について
 - (1) 全国学力・学習状況調査について
 - 教育長の考える北海道独自の学力観とは。
 - 説明する力、挑戦する意欲、粘り強く取り組む態度などを身につけさせる必要がある。
 - (2) 教職員の長時間労働について
 - アクションプラン作成は職員団体の意見も必要。長時間労働是正に向けた提言は。
 - 縮減推進会議の議論を踏まえ作成する。法改正などを引き続き国に要望していく。

<再々質問>

- 1. 知事の政治姿勢について
 - (1) 知事の大選について
 - かつての神奈川県知事は「集中して政策を推進するのは10年が限界」と語っているが所見は。
 - 与えられた任期の中で全力で道政を進める。
 - (2) 日米共同訓練へのオスプレイ参加について
 - 墜落事故など道民の不安をどう受け止めているのか。
 - 国の責任において、安全管理の徹底が図られる必要がある。
 - 事前の説明会開催などを求めるべきだ。
 - 丁寧な情報提供がされるよう求めていく。

2. 交通政策について
 - (1) J R北海道の事業見直しについて
 - J Rに関する道の要望は国の予算に全く反映されていない。今後、どう対応するのか。
 - 地域での検討を踏まえ、実効性ある方策など国の支援の必要性を訴えていく。
 - 持続可能な鉄道網の構築に向けてどう対応していくのか。
 - 国に強く求めると共にオール北海道で公共交通ネットワークの形成に全力をあげる。
3. エネルギー政策について
 - (1) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について
 - 知事は主体性と指導力を発揮して道民の意思に応えるべき。
 - 廃棄物の持ち込みは慎重に対処すべきで、受け入れ難いと考えている。
4. 労働問題について
 - (1) 北海道働き方改革推進方策について
 - 北海道版は雇用環境の抜本的な改善、雇用の場の確保など実効性ある方策とすべき。
 - 厳しい就業環境の現状を踏まえ、生き生きと働ける環境づくりを目指す。
5. 観光について
 - (1) 観光振興機構について
 - 自主財源の割合をいつまでにどの程度高めていくのか。
 - 年度末を目途に新たな自主財源確保に向けた事業を立案していくこととする。
 - (2) I Rについて
 - 道民の考え方、意思の把握について、どのような考え方でいるのか。
 - セミナーなどを通じて道民の意思把握に努める。

4 一般質問者の質疑内容

中川 浩利 議員（岩見沢市）

- 1 一次産業振興における課題について
 - (1) 農政課題について
 - ア) 経営所得安定対策制度について
 - イ) 収入支援策について
 - (2) 漁業権について
 - (3) 林業・林産業の振興について
 - ア) 公共建築物の木造化・木質化について
 - イ) 道産C L Tの利用拡大について
- 2 若者の就労について
 - (1) 若者の就労対策について
 - (2) 詐欺求人について
- 3 外来種対策について
 - (1) 北海道ブルーリストの活用について
 - (2) 新たな外来種への対応について
- 4 災害対策について
 - (1) 被災後の避難上の課題について
 - (2) 応急仮設住宅について
 - (3) みなし仮設住宅での孤独死について
- 5 空き屋対策について
 - (1) 特定空き家への対応について
 - (2) 空き家の実態把握について
- 6 高齢者のフレイル予防について
- 7 特殊詐欺対策等について
 - (1) 特殊詐欺対策について
 - (2) 消費者被害対策について

道下 大樹 議員（札幌市西区）

- 1 交通政策について
 - (1) 道内空港の民間委託について
 - (2) 道内航空ネットワークの拡充について
- 2 アイヌ政策について
 - (1) アイヌ生活実態調査について
 - ア) アイヌ生活実態調査の事前準備について
 - イ) 課題把握等について
 - (2) 今後のアイヌ政策の展開について
- 3 飲酒運転根絶への取り組みについて
 - (1) これまでの広報啓発活動による効果と課題について

- (2) 今後の取り組みについて
- (3) 飲酒を伴う交通事故の実態とこれまでの取り組みについて
- (4) 飲酒運転根絶に向けた今後の取り組みについて
- 4 教育課題について
 - (1) 子どもの教育環境について
 - ア) 通学時の勉強道具の重さの把握について
 - イ) 通学時のカバンの重さの解消について
 - (2) 教職員の長時間労働について
 - ア) 外部人材の活用について
 - イ) 勤務時間の把握について
 - ウ) 部活動支援員等の位置付けについて
 - (3) 夜間中学について

池端 英昭 議員 (石狩地域)

- 1 第一次産業について
 - (1) 日欧EPAについて
 - (2) 国内対策について
 - (3) 本道が担う食料自給率向上対策について
 - (4) GAPについて
 - (5) 新規就農者対策について
- 2 危機管理対策について
 - (1) Jアラートについて
 - (2) 避難対策について
 - (3) 今後の対応について
- 3 規制改革について
 - (1) 市場法改正について
 - (2) 市場法改正に伴う農業生産者への影響について
- 4 北海道スポーツ振興について
 - (1) 北海道スポーツ振興の認識について
 - (2) ナショナルトレーニングセンター指定の現状と今後の取り組みについて
 - (3) スポーツ合宿誘致支援について
- 5 石狩湾新港地域の企業誘致について
- 6 過疎地対策について
 - (1) 生活必需施設設置等支援について
 - (2) 市町村支援について
- 7 意思疎通支援条例について
 - (1) 条例のイメージについて
 - (2) 制定の時期について

藤川 雅司 議員 (札幌市中央区)

- 1 100年記念施設について
 - (1) 開拓の村の改修について
 - (2) 有識者懇談会での意見について
 - (3) 今後の進め方について
- 2 農福連携について
 - (1) 農作業を取り入れている事業所について
 - (2) 福祉側の課題について
 - (3) 農業側の課題について
 - (4) 今後の取り組みについて
- 3 新エネ基金について
 - (1) 基金事業と目標値について
 - (2) モデル事業の事業成果について
 - (3) 道の率先導入について

三井 あき子 議員 (旭川市)

- 1 医療のあり方について
 - (1) 地域医療構想の実現の見通しについて
 - (2) 病床機能転換について
 - (3) 住民の理解について
- 2 日欧EPAとチーズ対策について
 - (1) チーズ生産の対策について
 - (2) チーズ加工への対策について
 - (3) チーズ生産振興に向けた考え方について

- 3 災害対策について
 - (1) 台風18号について
 - ア) 被害の把握について
 - イ) 農業、漁業の被害と対策について
 - (2) 災害対策、復旧対策について
 - ア) 復旧対策について
 - イ) 流木、倒木対策について

松山 丈史 議員（札幌市豊平区）

- 1 バックアップ拠点について
- 2 新元号への対応について
 - (1) 国からの情報について
 - (2) 行政文書の対応について
 - (3) 情報通信機器等への対応について
 - (4) 行政処分への対応について
 - (5) 改元に伴う経費への対応について
- 3 昆虫食について
 - (1) 外来種の昆虫について
 - (2) 昆虫の飼料への活用について
 - (3) 今後の昆虫食の輸出の可能性について
- 4 医療・健康課題について
 - (1) 脳脊髄液減少症について
 - (2) 起立性調節障害について
- 5 教育課題について
 - (1) 小学校における英語の教科化について
 - (2) 学力・学習状況調査について
 - ア) 全国学力・学習状況調査の結果について
 - イ) 調査結果の分析等について
 - (3) 法教育とキャリア教育について
 - (4) 教育政策について

5 委員会等における主な質疑

- (1) 常任委員会・特別委員会
 - 総務委員会では、市橋修治（後志地域）議員が8月1日に犯罪抑止対策について、藤川雅司（札幌市中央区）議員が9月5日に北朝鮮によるミサイルの発射について質疑。
 - 総合政策委員会では菅原和忠（札幌市厚別区）議員が8月1日に特定有人国境離島地域の地域社会に維持に関する北海道計画素案について、EUとのEPA交渉の大枠合意について質疑。
 - 環境生活委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が8月1日に地球温暖化対策の推進について、9月5日にグリーン購入の推進とさらなる取り組みについて、10月5日に百年記念施設の継承と活用について質疑。
 - 保健福祉委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が9月5日に医師確保対策について質疑。
 - 農政委員会では池端英昭（石狩地域）議員が8月1日にEUとのEPA交渉の大枠合意について質疑。
 - 水産林務委員会では高橋亨（函館市）議員が9月11日に太平洋クロマグロの資源管理について質疑。
 - 建設委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が8月1日に平成28年8月の台風被害による公共土木施設の復旧状況などについて、小岩均（北広島市）議員が10月5日に北海道営住宅条例の改正について質疑。
 - 文教委員会では川澄宗之介（小樽市）議員が8月1日に北海道における教育の情報化推進指針骨子案について、9月5日に新しい教育基本計画素案について、平成29年度全国学力・学習状況調査について、9月11日に教育職員の時間外勤務等に係る実態調査について、これからの高校づくりに関する指針素案について、10月5日に外国語活動の移行期間の取り扱いについて、佐々木恵美子（十勝地域）議員がこれからの高校づくりに関する指針について、特別支援教育に関する基本方針について質疑。
 - 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員がスマートハウス街区について質疑。
 - 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が8月2日に運輸交通審議会小委員会の開催結果について、道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて質疑。

(2) 第3回定例会予算特別委員会

第3回定例会予算特別委員会は、9月29日～10月3日に開かれ、第1分科会で佐々木恵美子（十勝地域）議員が子ども総合医療・療育センターにおける重症患者受け入れについて、医療的ケアを要する在宅の重症心身障がい児への支援について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が民泊について、北海道の交通ネットワークについて、ミサイル発射等の危機管理の対応について、北方領土等への対応について、菅原和忠（札幌市厚別区）議員がエゾシカ対策について、アスベスト対策について、JR北海道の課題について、重点政策について、行財政改革について、第2分科会（松山丈史委員長）で沖田清志（苫小牧市）議員が災害復旧について、木質バイオマスの利用について、高校適正配置について、特別支援学校について、学校給食費について、広田まゆみ（札幌市白石区）議員が空き家活用とヘリテージマネージャー制度について、農家所得保障のための再生可能エネルギー推進について、グリーンツーリズムと農泊の推進について、観光振興政策について、給油所過疎地対策について、自動車産業等誘致推進に向けた産業用ヘンプの可能性検討について、北海道における修学旅行等のあり方及び体験活動の推進について、畠山みのり（札幌市南区）議員が新規就農者の育成・支援について、CSAについて、IRについて、北海道観光振興機構について、北海道観光おもてなしタクシーについて、働き方改革について、人手不足対策について、経済の状況について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が北方領土等への対応について、民泊について、北海道の交通ネットワークについて、IRについて、働き方改革について、人手不足対策について、佐々木議員が医療的ケアを要する在宅の重症心身障がい児への支援について質した。

<附帯意見>

- 1 北朝鮮によるミサイル発射は、断じて容認できない暴挙であり、今後このようなことが決して繰り返されることのないよう、国に対し早急な解決に向けた実効ある措置について引き続き強く働きかけるべきである。また、ミサイル発射のような非常事態の発生に関する情報が全ての道民に時期を失することなく到達し、それぞれの状況に応じた適切な避難行動がとれるよう、道は、市町村や同じ脅威にさらされている東北各県とも十分連携し、国に要望すべきである。
- 1 北方領土問題については、現在北方四島での共同経済活動に関し、領有権に関する我が国の従来からの立場を害することのないよう、引き続き国に申し入れるとともに、共同経済活動が北方領土問題の早期解決に結びつくものとなるよう取り進めるべきである。また、北方領土隣接地域振興等基金については、その運用益のあり方も含めて関係者と協議を進め、この基金が本来の役割を十分に発揮できるものとなるよう慎重に検討を進めるべきである。
- 1 道は、JRの路線見直し問題を全道的な課題として捉え、解決に当たる責務を有しているとの認識に立ち、全道的な議論をリードしていくべきである。また、JR北海道の路線網を含めた望ましい北海道全体の交通ネットワークのあり方について、道民にわかりやすく示すべきである。その上で、道内の市町村はもとより、経済界などとも一体となってJR北海道に対し、丁寧な地域との協議と経営改善に向けた自助努力を、また、国に対しても必要な対策の早期実施を強く求めるべきである。
- 1 昨年に続きことしも大型の台風が本道に上陸し、道内各地に大きな被害をもたらした。道は、災害の早期復旧に全力で取り組むことはもとより、これまでの教訓を生かし、農業や漁業などさまざまな産業や道民生活に多大な影響を及ぼす自然災害による被害を未然に防止するため、河川や道路など道の公共土木施設の整備を初め、その後の維持管理などが適切に行われるための予算確保にも十分留意すべきである。
- 1 先日発表されたJXTGエネルギー室蘭製造所の再編案が現実のものとなれば、同事業所と継続的な取引関係にある関連中小企業の経営や関連企業も含めた雇用等に大きく影響することはもとより、地元室蘭市や周辺自治体の経済やまちづくり、さらには道の室蘭地区工業用水道事業への影響も避けられない。室蘭製造所の生産停止による影響の大きさを勘案し、道は、地元室蘭市や経済団体の関係者と緊密に連携しながら、JXTGエネルギーに対し影響が最小限となる事業展開を検討するよう強く求めるべきである。